

2022年11月4日
九州旅客鉄道株式会社

2023年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

- Q 今後の鉄道事業の回復をどう見ているか。今後の予約状況等あれば示して欲しい。
- A 上期の鉄道旅客運輸収入は、第1四半期と第2四半期で若干の波はあったものの、コロナ前の73.4%だった。下期に入って10月22日までの運輸取扱収入の速報値はコロナ前の84.6%、うち定期収入は90%弱、中長距離が82.4%となっている。11月の予約状況も新幹線・在来線合わせてコロナ前の75%程度と、水際対策の緩和や全国旅行支援の効果等により徐々に需要が上がってきており、業績予想の前提である第4四半期のコロナ前比9割程度に向けて緩やかな回復を見込んでいる。
- Q ホテル事業の23.3期末時点のADR想定を伺いたい。第2四半期のADR13,200円はコロナ前と遜色ないものと推察するが、全国旅行支援等によりもう少しアップサイドが見込めるのではないか。
- A 全国旅行支援や水際対策の緩和等の影響もあり、稼働率が90%程度まで上がっているホテルもある。今後は、需要の回復基調に合わせて更にADRを上げていきたい。
- Q ホテル事業の利用客の属性について、観光需要が回復を牽引しビジネスは相対的に遅れているのか。また、インバウンドの予約状況はどうか。
- A 特に東京のホテルでは、比較的ビジネスのご利用が多かったが、足元ではインバウンドを含め観光需要が増加している。
- Q オフィスについて空室率に大きな変化はないということだが、福岡のオフィス供給増加に対する懸念はないか。また、福岡東総合庁舎敷地有効活用事業のリーシングの手ごたえはあるか。
- A 天神ビッグバンや博多コネクティッド等によりオフィスの供給は増加しているものの、当社保有物件の空室率は増加していない。福岡東総合庁舎敷地有効活用事業や博多駅空中都市プロジェクトは博多駅から近く利便性が高いこともあり、リーシングについては懸念していない。
- Q 鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会の中間報告以降、状況に変化はあるか。改めて御社の国土交通省等への要望を教えてください。
- A 小委員会では、鉄道事業者が固定資産の減損等を行う場合の問題や、鉄道の運賃改定のより弾力的な実施に向けた制度見直し等について意見を述べ、一部は中間とりまとめにも反映された。今後は専門委員会が開催されると認識しているので、議論の行方を注意深く見守りたい。

- Q 西九州新幹線の収入は計画に対してインラインか。開業効果が想定を上回った、プロモーションが上手くいっている等、状況を解説してほしい。
- A 西九州新幹線は収入目標を立てるのが難しく、具体的な計画は持ち合わせていない。開業後1か月のご利用実績はコロナ前の102%と、九州新幹線の博多～熊本間が同期間で77%だったことを踏まえると、順調なスタートが切れたと評価している。
- Q 西九州新幹線の乗車率が33%という報道を見たが、新幹線の適正な乗車率はどのくらいか。また、この乗車率についてはどう評価しているのか。
- A 当社としては、乗車率は列車の定員次第で上下するため、乗車率よりも利用者数の状況を重要視している。
- Q 西九州新幹線開業による御社のホテル事業・流通事業への影響や、九州全体への波及効果はどうか。また、今後の西九州エリアの新幹線整備の在り方に対する議論の情勢や地元住民の意識への喚起等について、どういう影響がありそうか。
- A 当社としては、西九州新幹線を起爆剤とし、長崎駅ビル、マリオットホテル、嬉野の旅館等、西九州エリアのまちづくりに取り組み、更なる増収・収支改善に繋げたい。九州全体への波及効果としては、西九州新幹線開業により全国的にニュースで取り上げられるなど西九州への注目が集まり、移動需要が喚起されることで、結果的に九州全体の周遊に繋がると考えている。新幹線の利便性を実感いただくことで、更なる新幹線整備に関する機運を高めたい。
- Q 機運はまださほど変化がなく、これからということか。
- A 西九州新幹線が必要か否かという新聞の世論調査が佐賀で実施され、以前の調査では必要という回答が非常に少なかったが、7月の調査では50%超が必要との回答があったようだ。そうした中での開業であり、非常に機運は高まっていると認識している。
- Q 地方だと鉄道の乗り方が分からないというお客さまがいるようだが、お客さまへの鉄道の乗り方や活用に関するアプローチ・教育について何か考えていることはあるか。
- A 九州はマイカーの利用が多く、イベントのタイミングで初めて鉄道を利用するという方もいるが、我々としてはイベント等により利用増が見込まれる場合は体制を組んでお客さまへの適切なご案内を行っている。

<ご留意事項>

※本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症の状況、人々の価値観やライフスタイルの変化、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上